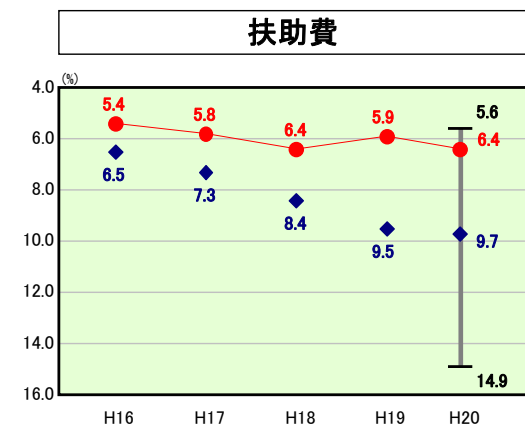
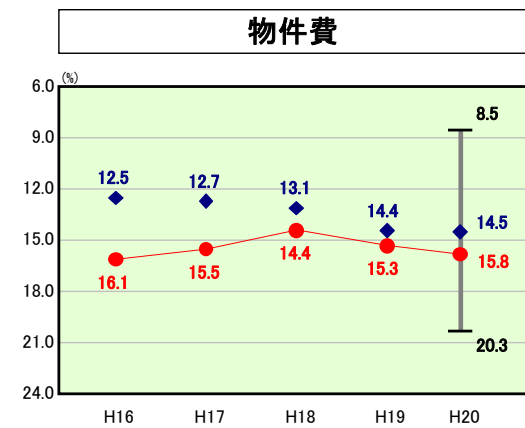
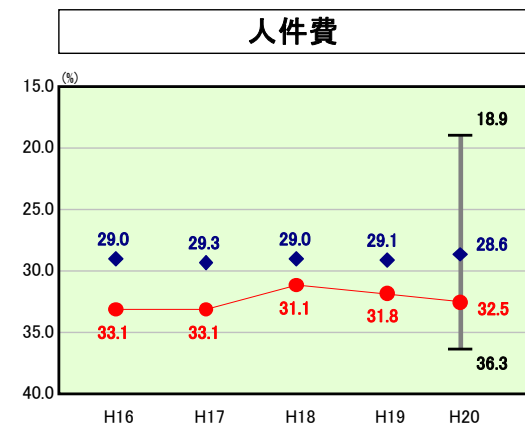
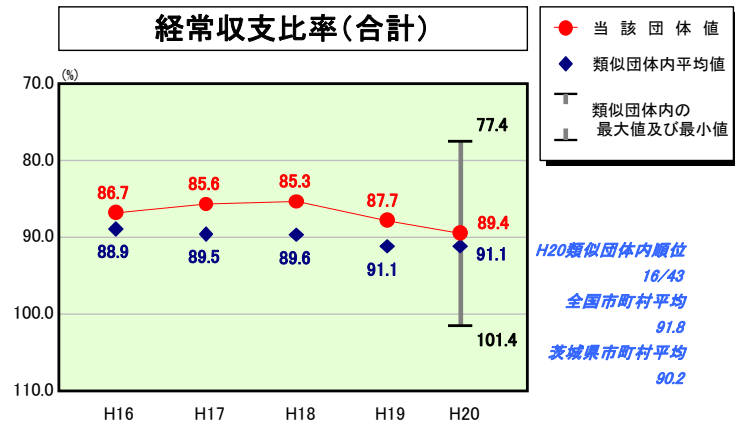
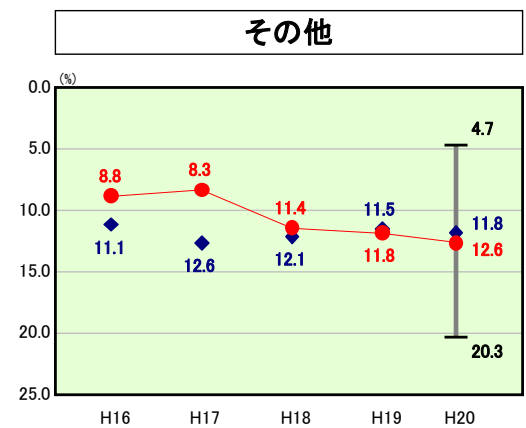
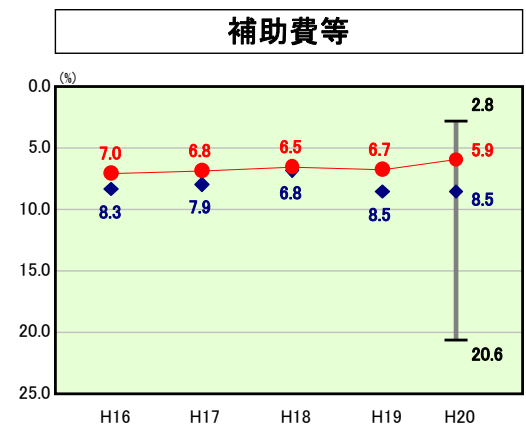
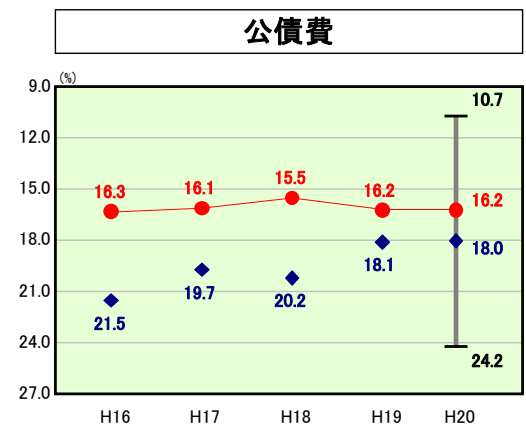
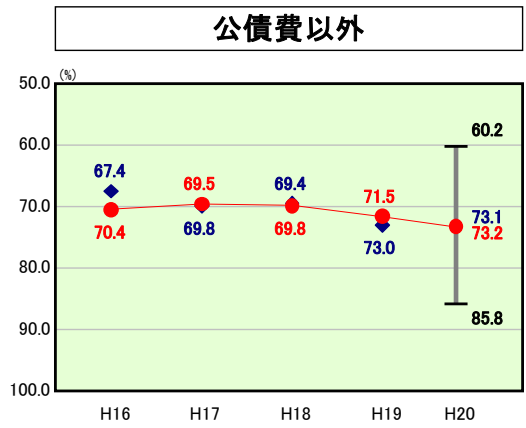
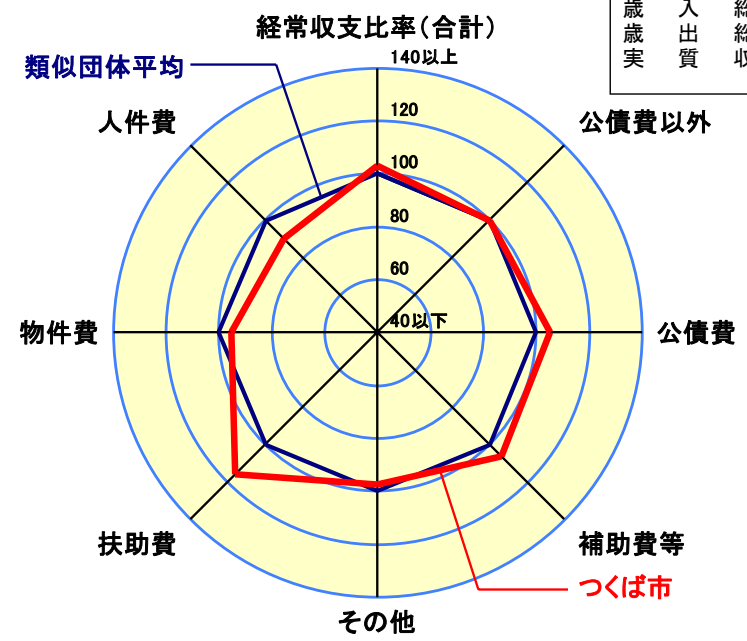


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	200,555 人(H21.3.31現在)
標準財政規模	284.07 km ²
歳入総額	65,229,974 千円
歳出総額	62,898,547 千円
実質収支	1,832,548 千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

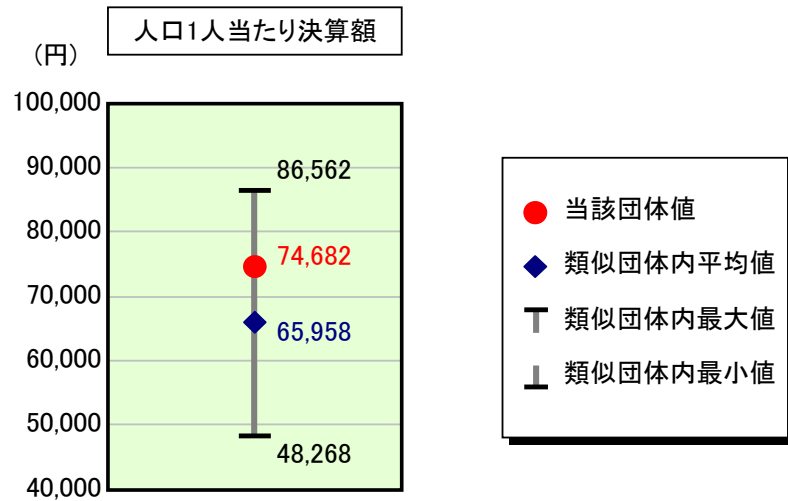
分析欄

【経常収支比率】
(人件費) つくば市は居住可能面積が比較的広いため、保育所等出先機関を広範に配置する必要があり、そのため施設の設置数が類似団体と比較多く、職員数の水準が県内市町村及び類似団体と比較して高くなっている。第2次定員適正化計画のもとに職員採用の抑制に努めたために、前年度より人件費のうち職員給は下がっているが退職手当負担金が上がったため人件費全体で、0.7ポイント悪化している。今後も引き続き人件費の削減を図る。
(物件費) 物件費が類似団体平均に比べ高い要因としては、庁舎や教育施設、その他出先機関等の公共施設が他の自治体に比較して多いことが挙げられる。前年と比較して0.5ポイント悪化しているのは、原油高騰による施設の光熱水費等の増額のほか、業務委託による経費が伸びたことによるものである。現在、施設の運営形態について民間でも実施可能な部分は指定管理者制度等の民間委託を順次導入しており人件費から委託料(物件費)へのシフトが見込まれるが、今後、事務の簡素化を始め、施設の統廃合の検討、競争に伴うコスト削減等を行い、増加の抑制に努める。
(扶助費) 扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均より下回っている要因は、他の自治体と比較して生活保護者の割合が低い数値で推移しているためである。しかし、今後、人口増に伴い、医療扶助費や児童手当等の増加が予想されるため資格審査等の適正化に努める。
(公債費以外) 主なものとしては、研究学園都市整備に伴い、都市再生機構(旧住宅整備公団)が行った学校施設等の整備に係る経費についての債務負担行為の償還金である。
(公債費) 現在のところ類似団体平均と比較すると良好であり、前年と比較しても同程度で推移している。今後はTX沿線開発事業や新庁舎建設事業等の大規模事業の償還の影響が見込まれるため、長期的な起債計画を立て、発行額の適正化を図る。
(補助費等) 補助費等については類似団体平均に比べ下回っており、前年と比較しても0.8ポイント改善している。これは市税の前納報償金の廃止が主な理由である。今後も引き続き各種団体への補助金交付について、公平性・公益性の確保に努めるなど、見直しを図っていく。
(その他) その他に係る経常収支比率が類似団体平均と同程度となっている。しかし、前年度と比較して0.8ポイントの悪化となっており、これは、介護保険事業特別会計等への繰出金、施設の維持補修費等が増加したためである。今後は施設の統廃合や運用形態の検討を行うと共に、計画的な維持補修を行う。また、特別会計については収支の適正化を図る。
【人件費及び人件費に準ずる費用】
 上記「人件費」と同様。
【公債費及び公債費に準ずる費用】
 上記「公債費」と同様。
【普通建設事業】
 人口1人当たりの決算額については、類似団体と同じ水準となっている。前年度と比較して増加している主な要因は、新庁舎建設事業、駅前広場再整備事業等によるものである。今後も小中学校建築等の大規模な事業が予定されており、事業の計画的な実施に努める。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

茨城県 つくば市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



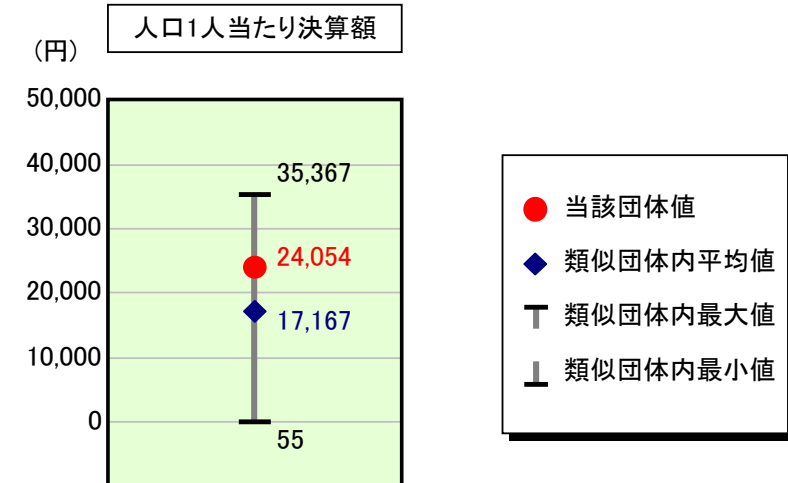
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	15,589,876	77,734	64,671	20.2
賃金(物件費)	659,408	3,288	2,999	9.6
一部事務組合負担金(補助費等)	8,984	45	1,925	▲ 97.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	112,958	563	1,278	▲ 55.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	21	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	334,707	1,669	2,235	▲ 25.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	135,827	677	1,304	▲ 48.1
▲退職金	▲ 1,863,849	▲ 9,293	▲ 8,475	9.7
合計	14,977,911	74,682	65,958	13.2

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.38	6.48	1.90
ラスパイレス指数	98.6	100.0	▲ 1.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

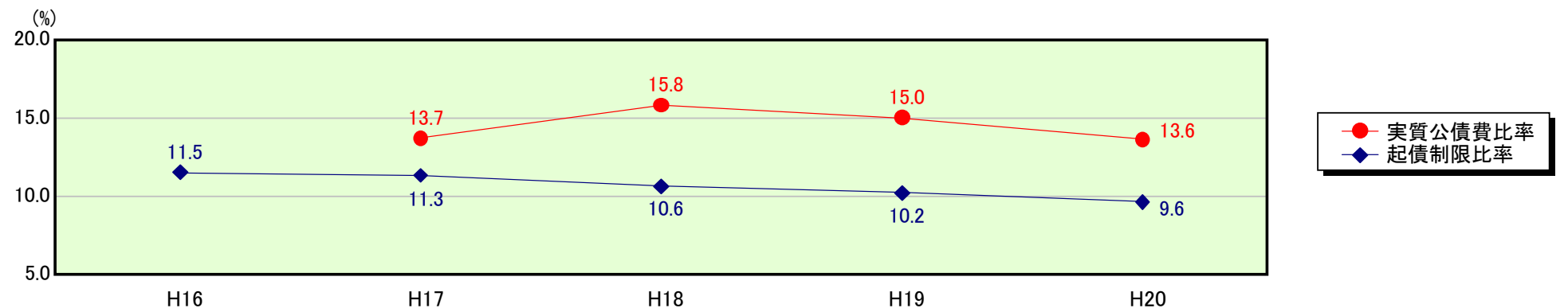


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	5,910,971	29,473	28,087	4.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	63	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,517,100	12,551	12,931	▲ 2.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	1,089	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,851,675	9,233	2,055	349.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	19	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 5,455,533	▲ 27,202	▲ 27,076	0.5
合計	4,824,213	24,054	17,167	40.1

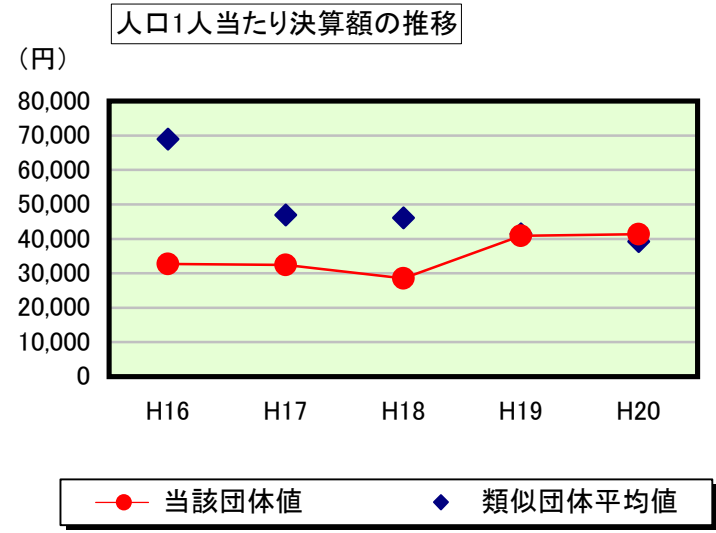
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	6,156,412	32,679	▲ 4.2	68,917	28.6	▲ 32.8
うち単独分	4,794,195	25,448	2.6	41,973	33.1	▲ 30.5
H17	6,218,301	32,429	▲ 0.8	46,881	▲ 32.0	31.2
うち単独分	3,909,218	20,387	▲ 19.9	30,527	▲ 27.3	7.4
H18	5,552,199	28,511	▲ 12.1	46,072	▲ 1.7	▲ 10.4
うち単独分	3,638,564	18,684	▲ 8.4	28,341	▲ 7.2	▲ 1.2
H19	8,092,299	40,904	43.5	41,439	▲ 10.1	53.6
うち単独分	6,077,417	30,719	64.4	26,115	▲ 7.9	72.3
H20	8,289,096	41,331	1.0	39,208	▲ 5.4	6.4
うち単独分	6,203,245	30,930	0.7	24,594	▲ 5.8	6.5
過去5年間平均	6,861,661	35,171	5.5	48,503	▲ 4.1	9.6
うち単独分	4,924,528	25,234	7.9	30,310	▲ 3.0	10.9